

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,577	流動負債	8,081
現金及び預金	21,553	電子記録債務	2,995
受取手形	537	買掛金	1,318
売掛金	1,676	未払金	2,232
商品	424	未払費用	263
製品	142	未払法人税等	262
原材料	220	未払消費税等	261
仕掛品	37	賞与引当金	455
貯蔵品	1	店舗閉鎖損失引当金	64
前払費用	495	資産除去債務	17
未収入金	32	その他	209
繰延税金資産	423	固定負債	1,332
その他	53	店舗閉鎖損失引当金	83
貸倒引当金	△ 20	長期預り保証金	618
固定資産	15,107	資産除去債務	569
有形固定資産	7,584	その他	61
建物	1,764	負債の部合計	9,414
アミューズメント機器	1,839	(純資産の部)	
土地	3,798	株主資本	31,267
その他	182	資本金	50
無形固定資産	149	資本剰余金	25,346
ソフトウェア	104	資本準備金	230
その他	44	その他資本剰余金	25,115
投資その他の資産	7,373	利益剰余金	5,870
前払年金費用	405	その他利益剰余金	5,870
差入保証金	6,811	繰越利益剰余金	5,870
繰延税金資産	63	評価・換算差額等	3
その他	296	その他有価証券評価差額金	3
貸倒引当金	△ 203	純資産の部合計	31,271
資産の部合計	40,685	負債・純資産の部合計	40,685

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		38,951
売上原価		26,309
売上総利益		12,641
販売費及び一般管理費		10,070
営業利益		2,571
営業外収益		
受取利息配当金	0	
雑収入	84	85
営業外費用		0
経常利益		2,656
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入益	3	
その他	2	6
特別損失		
固定資産除却損	193	
減損損失	96	
その他	36	326
税引前当期純利益		2,336
法人税、住民税及び事業税	971	
法人税等調整額	△ 131	839
当期純利益		1,497

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、アミューズメント機器は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(附属設備含む) 3年~60年

アミューズメント機器 3年~5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額に基づき計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉鎖を決定又は予定している店舗等の今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれの発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

従来、役員退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額に基づき計上しておりましたが、平成28年4月1日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給額の未払額15百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	6,524百万円
アミューズメント機器	14,169百万円
その他	484百万円
合計	21,178百万円

(2) 保証債務

当社は、(株)スクウェア・エニックス・ホールディングスのコミットメントライン契約に関して債務保証をしております。

コミットメントライン契約総額	5,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	5,000百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	0百万円
関係会社に対する長期金銭債権	111百万円
関係会社に対する短期金銭債務	584百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(単位：百万円)

繰延税金資産

流動資産

たな卸資産評価損	111
未払事業税	52
未払事業所税	19
未払費用	42
賞与引当金	158
店舗閉鎖損失引当金	22
その他	16
繰延税金資産合計	423

固定資産

減価償却費	10
一括償却資産	25
減損損失	331
ソフトウェア(研究開発費)	49
店舗閉鎖損失引当金	28
資産除去債務	196
その他	32
繰延税金資産小計	675
評価性引当額	△266
繰延税金資産合計	409

繰延税金負債

固定負債

合併受入による固定資産評価差額	170
資産除去債務に対応する除去費用	32
前払年金費用	140
その他有価証券評価差額金	2
繰延税金負債合計	345
繰延税金資産の純額	486

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	34.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
住民税均等割額	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△1.3
評価性引当額	△0.8
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9

- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度中に行った減資に伴い外形標準課税の適用対象外となったことにより、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の30.9%から34.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の30.6%から34.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は31百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少しております。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱スクウェア・エニックス・ホールディングス	被所有 直接 100%	債務被保証 役員の兼任	連結納税に係る債務免除	65	未払金	571
				債務被保証	2,995	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

電子手形取引及びオペレーティング・リース取引につき、債務保証を受けたものであり、「取引金額」は平成29年3月末残高であります。なお、保証料の支払はしていません。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)スクウェア・エニックス	-	アミューズメント機器の開発受託	受託開発売上	1,113	売掛金	40
			アミューズメント機器の販売受託及び回収代行等	販売手数料等の受取	566	売掛金 未払金	28 848
			アミューズメント機器等の購入	有形固定資産及び景品等の購入	1,298	買掛金 未払金	43 1

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

兄弟会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 31,239,951円46銭  
(2) 1株当たり当期純利益 1,495,843円46銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。